

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 22.11.5 第 176 回国会第 4 号

11 月 5 日（金）第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（第 174 回国会内閣提出第 37 号、参議院送付）
 - ・馬淵国土交通大臣、三井国土交通副大臣、津川国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな、国民、中島正純君（無））
 - ・辻元清美君外 6 名（民主、自民、公明、共産、社民、みんな、国民）から提出された附帯決議案について、福井照君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成 - 民主、自民、公明、共産、社民、みんな、国民、中島正純君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

畑 浩 治君（民主）

- ・本案を踏まえ、今後どのような理念、方向性で土砂災害対策を行っていくのか。
- ・緊急調査の結果を受けて、対策工事を行っていく場合、通常は、国が遅滞なく直轄砂防災害関連緊急事業や直轄特定緊急砂防事業として対応をするのか。また、都道府県が対策工事を行う場合における国の技術的、財政的支援について伺いたい。

福 井 照君（自民）

- ・尖閣諸島周辺海域での中国漁船と海上保安庁巡視船との衝突の状況を撮影した映像がネット上に流出したとの報道を受けて、海上保安庁長官の耳に入った情報及び事実経過を教えてください。
- ・映像をネットに流出させるに至った責任は政治家にある。映像の流出者を追求するのではなく、船長逮捕まで何ら落ち度の無かった海上保安官の士気を高めるメッセージを発出していただきたい。
- ・海上保安庁を所掌する大臣としてこれからの行動指針を教えてください。
- ・法改正前の T E C - F O R C E（緊急災害対策派遣隊）でできたこととできなかったこと、国と地方の関係で連携できたことやできなかったことは何か。

高 木 陽 介君（公明）

- ・尖閣諸島周辺海域での中国漁船と海上保安庁巡視船との衝突の状況を撮影した映像が流出した問題の調査のため

に、海上保安庁が石垣海上保安部に職員を派遣した人数及び目的を伺いたい。

- ・本案における都道府県知事が行う緊急調査と大臣が行う緊急調査の内容の違いは何か。
- ・7月に東京都北区でゲリラ豪雨が発生し周辺住民に被害を及ぼしたが、5年前にも同じ地域で同様の被害があった。こうした状況及びその対策を伺いたい。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・ハツ場ダム建設事業の水没予定地の住民が移転する代替地の安全性に関して、計算結果に誤りがあり、一部の代替地では大規模地震の際に崩落するおそれがあることが判明したが、その間の経緯を伺いたい。
- ・災害時要援護者関連施設が土砂災害危険箇所等に立地しないように、何らかの開発規制を設ける必要があるのではないか。
- ・現在、既に土砂災害危険箇所等に立地している災害時要援護者関連施設については、国は砂防関連施設の重点的整備を要請しているが、その完了までにどのくらいの時間がかかるのか。

中 島 隆 利君（社民）

- ・土砂災害危険箇所及び土砂災害警戒区域の直近の数について伺いたい。また土砂災害警戒区域の指定が進まない理由はどこにあると考えるか。
- ・土砂災害警戒区域の指定やハザードマップの作成を促進させるために、都道府県に対して、国が支援措置を講じるべきではないか。

- ・ 本案による土砂災害防止への効果を、土砂災害の防止に取り組む大臣の決意とあわせて伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・ 大臣及び海上保安庁長官は、流出したとされる映像を視聴したか。また、当該映像が、海上保安庁の撮影した映像と同一のものであったかどうか確認したい。また、国民の納得のいく方法で流出経路等の調査を行うべきではないか。
- ・ 都道府県が行う土砂災害警戒区域の指定が、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成につながっていない理由は何か。また、土砂災害ハザードマップの実際の整備状況を把握できる指標を導入するべきではないか。